

## 福島県行財政改革プラン新旧対照表

掲載場所	新	旧														
第1-3-(3)、(4)	<p><b>(3) 取組項目等</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <th>項目</th> <th>項目の内容</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組項目</td> <td>○ 取組の柱の達成に資する取組</td> <td>39個</td> </tr> <tr> <td>取組内容</td> <td>○ 上記取組の具体的な内容</td> <td>94個</td> </tr> <tr> <td>成果目標</td> <td>○ 取組における達成すべき目標、目指すべき目標 (成果目標を踏まえ、毎年度の取組を評価)</td> <td>39個</td> </tr> <tr> <td>指 標</td> <td>○ 取組の成果、達成状況を測るもの</td> <td>30個</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>(4) 行革プランの全体像</b></p> <div style="border: 1px solid #0070c0; padding: 10px;"> <div style="background-color: #0070c0; color: white; text-align: center; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">福島県行財政改革プラン</div> <div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">基本目標</div> <div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新しい総合計画が目指す 将来の姿の実現に向けた取組を支えます</li> <li>■ 人口減少が進む中でも 行政サービスの維持・向上を図ります</li> </ul> </div> <div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">取組の3本の柱</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px; width: 30%;"> <b>柱Ⅰ</b> 東日本大震災・原子力 災害からの復興・再生                 </div> <div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px; width: 30%;"> <b>柱Ⅱ</b> 多様な主体、市町村 等との連携・協働                 </div> <div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px; width: 30%;"> <b>柱Ⅲ</b> 効果的・効率的で持続 可能な行財政システム の確立                 </div> </div> <div style="background-color: #e6f2ff; padding: 5px; margin-top: 10px;">取組項目等</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid #0070c0; padding: 5px; text-align: center;">                     取組項目：39個 (取組内容：94個)                 </div> <div style="border: 1px solid #0070c0; padding: 5px; text-align: center;">                     成果目標：39個                 </div> <div style="border: 1px solid #0070c0; padding: 5px; text-align: center;">                     指 標：30個                 </div> </div> </div>	項目	項目の内容	数	取組項目	○ 取組の柱の達成に資する取組	39個	取組内容	○ 上記取組の具体的な内容	94個	成果目標	○ 取組における達成すべき目標、目指すべき目標 (成果目標を踏まえ、毎年度の取組を評価)	39個	指 標	○ 取組の成果、達成状況を測るもの	30個
項目	項目の内容	数														
取組項目	○ 取組の柱の達成に資する取組	39個														
取組内容	○ 上記取組の具体的な内容	94個														
成果目標	○ 取組における達成すべき目標、目指すべき目標 (成果目標を踏まえ、毎年度の取組を評価)	39個														
指 標	○ 取組の成果、達成状況を測るもの	30個														

掲載場所	新	旧																														
第 2-III-i ≪指標≫	≪指標≫（Ⅲ－i 業務の抜本的な見直し） <table border="1" data-bbox="423 237 1173 671"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値 (基準年等)</th> <th>目標値 (目標年等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アナログ規制の見直し総件数</td> <td>—</td> <td>66 件 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>行政手続のオンライン利用率 (※)</td> <td>48.2% (R3 年度)</td> <td>80.0% (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>RPA の導入により削減される業務時間</td> <td>約 9,800 時間 (R3 年度)</td> <td>約 16,200 時間 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>コピー用紙購入量 (本庁 (知事部局))</td> <td>40 百万枚 (R2 年度)</td> <td>12 百万枚 (R7 年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="398 678 1176 815">※ 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和 3 年 12 月 24 日閣議決定）」で定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に係る総務省調査を基に算出するオンライン申請の利用率（県・市町村分）。</p>	指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)	アナログ規制の見直し総件数	—	66 件 (R7 年度)	行政手続のオンライン利用率 (※)	48.2% (R3 年度)	80.0% (R7 年度)	RPA の導入により削減される業務時間	約 9,800 時間 (R3 年度)	約 16,200 時間 (R7 年度)	コピー用紙購入量 (本庁 (知事部局))	40 百万枚 (R2 年度)	12 百万枚 (R7 年度)	≪指標≫（Ⅲ－i 業務の抜本的な見直し） <table border="1" data-bbox="1223 237 1973 671"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値 (基準年等)</th> <th>目標値 (目標年等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>_____</td> <td>—</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>行政手続のオンライン利用率 (※)</td> <td>48.2% (R3 年度)</td> <td>80.0% (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>RPA の導入により削減される業務時間</td> <td>約 9,800 時間 (R3 年度)</td> <td>約 16,200 時間 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>コピー用紙購入量 (本庁 (知事部局))</td> <td>40 百万枚 (R2 年度)</td> <td>12 百万枚 (R7 年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1198 678 1975 815">※ 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和 3 年 12 月 24 日閣議決定）」で定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に係る総務省調査を基に算出するオンライン申請の利用率（県・市町村分）。</p>	指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)	_____	—	_____	行政手続のオンライン利用率 (※)	48.2% (R3 年度)	80.0% (R7 年度)	RPA の導入により削減される業務時間	約 9,800 時間 (R3 年度)	約 16,200 時間 (R7 年度)	コピー用紙購入量 (本庁 (知事部局))	40 百万枚 (R2 年度)	12 百万枚 (R7 年度)
		指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)																												
		アナログ規制の見直し総件数	—	66 件 (R7 年度)																												
		行政手続のオンライン利用率 (※)	48.2% (R3 年度)	80.0% (R7 年度)																												
		RPA の導入により削減される業務時間	約 9,800 時間 (R3 年度)	約 16,200 時間 (R7 年度)																												
		コピー用紙購入量 (本庁 (知事部局))	40 百万枚 (R2 年度)	12 百万枚 (R7 年度)																												
指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)																														
_____	—	_____																														
行政手続のオンライン利用率 (※)	48.2% (R3 年度)	80.0% (R7 年度)																														
RPA の導入により削減される業務時間	約 9,800 時間 (R3 年度)	約 16,200 時間 (R7 年度)																														
コピー用紙購入量 (本庁 (知事部局))	40 百万枚 (R2 年度)	12 百万枚 (R7 年度)																														

掲載場所	新	旧																																										
第 2-III-ii 《指標》	<p>《指標》（Ⅲ－ii 職員が能力を発揮できる職場づくり）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値 (基準年等)</th> <th>目標値 (目標年等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員一人当たりの月平均超過勤務時間数</td> <td>17.8 時間 (※1)</td> <td>16.0 時間以下 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>年次有給休暇取得日数（取得率）</td> <td>11.5 日(57.5%) (R2 年)</td> <td>12 日(60.0%) (R7 年)</td> </tr> <tr> <td>職員の職場満足度（※2）</td> <td>-</td> <td>4 以上 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>男性職員の育児休業の取得率（知事部局）</td> <td>30.4% (R2 年度)</td> <td>100% <u>(1 週間以上の取得率)</u> (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）</td> <td>9.1% (R3 年度)</td> <td><u>15.0%</u> (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>評価者研修の理解度</td> <td>-</td> <td><u>100%</u> (R7 年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 R 元年度と R2 年度の平均値            ※2 仕事のやりがいや職場環境等に関する職員の満足度を職員アンケート（5段階評価）により調査</p>	指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	17.8 時間 (※1)	16.0 時間以下 (R7 年度)	年次有給休暇取得日数（取得率）	11.5 日(57.5%) (R2 年)	12 日(60.0%) (R7 年)	職員の職場満足度（※2）	-	4 以上 (R7 年度)	男性職員の育児休業の取得率（知事部局）	30.4% (R2 年度)	100% <u>(1 週間以上の取得率)</u> (R7 年度)	県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）	9.1% (R3 年度)	<u>15.0%</u> (R7 年度)	評価者研修の理解度	-	<u>100%</u> (R7 年度)	<p>《指標》（Ⅲ－ii 職員が能力を発揮できる職場づくり）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値 (基準年等)</th> <th>目標値 (目標年等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員一人当たりの月平均超過勤務時間数</td> <td>17.8 時間 (※1)</td> <td>16.0 時間以下 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>年次有給休暇取得日数（取得率）</td> <td>11.5 日(57.5%) (R2 年)</td> <td>12 日(60.0%) (R7 年)</td> </tr> <tr> <td>職員の職場満足度（※2）</td> <td>-</td> <td>4 以上 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>男性職員の育児休業の取得率（知事部局）</td> <td>30.4% (R2 年度)</td> <td>100% _____ (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）</td> <td>9.1% (R3 年度)</td> <td><u>12.0%</u> (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>評価者研修の理解度</td> <td>-</td> <td><u>90%</u> (R7 年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 R 元年度と R2 年度の平均値            ※2 仕事のやりがいや職場環境等に関する職員の満足度を職員アンケート（5段階評価）により調査</p>	指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	17.8 時間 (※1)	16.0 時間以下 (R7 年度)	年次有給休暇取得日数（取得率）	11.5 日(57.5%) (R2 年)	12 日(60.0%) (R7 年)	職員の職場満足度（※2）	-	4 以上 (R7 年度)	男性職員の育児休業の取得率（知事部局）	30.4% (R2 年度)	100% _____ (R7 年度)	県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）	9.1% (R3 年度)	<u>12.0%</u> (R7 年度)	評価者研修の理解度	-	<u>90%</u> (R7 年度)
指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)																																										
職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	17.8 時間 (※1)	16.0 時間以下 (R7 年度)																																										
年次有給休暇取得日数（取得率）	11.5 日(57.5%) (R2 年)	12 日(60.0%) (R7 年)																																										
職員の職場満足度（※2）	-	4 以上 (R7 年度)																																										
男性職員の育児休業の取得率（知事部局）	30.4% (R2 年度)	100% <u>(1 週間以上の取得率)</u> (R7 年度)																																										
県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）	9.1% (R3 年度)	<u>15.0%</u> (R7 年度)																																										
評価者研修の理解度	-	<u>100%</u> (R7 年度)																																										
指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)																																										
職員一人当たりの月平均超過勤務時間数	17.8 時間 (※1)	16.0 時間以下 (R7 年度)																																										
年次有給休暇取得日数（取得率）	11.5 日(57.5%) (R2 年)	12 日(60.0%) (R7 年)																																										
職員の職場満足度（※2）	-	4 以上 (R7 年度)																																										
男性職員の育児休業の取得率（知事部局）	30.4% (R2 年度)	100% _____ (R7 年度)																																										
県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）	9.1% (R3 年度)	<u>12.0%</u> (R7 年度)																																										
評価者研修の理解度	-	<u>90%</u> (R7 年度)																																										

掲載場所	新	旧																														
第 2-III-iv ≪ 指標 ≫	<p data-bbox="405 204 875 233">≪ 指標 ≫ (Ⅲ - iv 財政健全性の確保)</p> <table border="1" data-bbox="434 239 1144 730"> <thead> <tr> <th data-bbox="434 239 831 323">指標名</th> <th data-bbox="831 239 987 323">基準値 (基準年等)</th> <th data-bbox="987 239 1144 323">目標値 (目標年等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="434 323 831 448">将来負担比率 (※1)</td> <td data-bbox="831 323 987 448">類似県(※2) の平均値</td> <td data-bbox="987 323 1144 448">基準値を 下回る (毎年度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 448 831 533">県税徴収率</td> <td data-bbox="831 448 987 533">98.04% (R3 年度)</td> <td data-bbox="987 448 1144 533">98.61% (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 533 831 647">県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入</td> <td data-bbox="831 533 987 647">142,187 千円 (R3 年度)</td> <td data-bbox="987 533 1144 647">185,896 千円 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 647 831 730">事務事業の見直しによる歳出削減額</td> <td data-bbox="831 647 987 730">10 億円 (R2 年度)</td> <td data-bbox="987 647 1144 730">10 億円以上 (毎年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="405 738 1173 828">※1 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもので、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえる。</p> <p data-bbox="405 836 1173 925">※2 総務省が毎年度、道府県を財政力指数の高低により5つに分類するグループのうち、本県が属するグループの全団体（21 団体 ※令和元年度財政状況資料集より）。</p>	指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)	将来負担比率 (※1)	類似県(※2) の平均値	基準値を 下回る (毎年度)	県税徴収率	98.04% (R3 年度)	98.61% (R7 年度)	県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入	142,187 千円 (R3 年度)	185,896 千円 (R7 年度)	事務事業の見直しによる歳出削減額	10 億円 (R2 年度)	10 億円以上 (毎年度)	<p data-bbox="1205 204 1675 233">≪ 指標 ≫ (Ⅲ - iv 財政健全性の確保)</p> <table border="1" data-bbox="1234 239 1944 730"> <thead> <tr> <th data-bbox="1234 239 1630 323">指標名</th> <th data-bbox="1630 239 1787 323">基準値 (基準年等)</th> <th data-bbox="1787 239 1944 323">目標値 (目標年等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1234 323 1630 448">将来負担比率 (※1)</td> <td data-bbox="1630 323 1787 448">類似県(※2) の平均値</td> <td data-bbox="1787 323 1944 448">基準値を 下回る (毎年度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1234 448 1630 533">県税徴収率</td> <td data-bbox="1630 448 1787 533">98.04% (R3 年度)</td> <td data-bbox="1787 448 1944 533">98.08% (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1234 533 1630 647">県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入</td> <td data-bbox="1630 533 1787 647">142,187 千円 (R3 年度)</td> <td data-bbox="1787 533 1944 647">152,307 千円 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1234 647 1630 730">事務事業の見直しによる歳出削減額</td> <td data-bbox="1630 647 1787 730">10 億円 (R2 年度)</td> <td data-bbox="1787 647 1944 730">10 億円以上 (毎年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1205 738 1973 828">※1 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもので、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえる。</p> <p data-bbox="1205 836 1973 925">※2 総務省が毎年度、道府県を財政力指数の高低により5つに分類するグループのうち、本県が属するグループの全団体（21 団体 ※令和元年度財政状況資料集より）。</p>	指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)	将来負担比率 (※1)	類似県(※2) の平均値	基準値を 下回る (毎年度)	県税徴収率	98.04% (R3 年度)	98.08% (R7 年度)	県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入	142,187 千円 (R3 年度)	152,307 千円 (R7 年度)	事務事業の見直しによる歳出削減額	10 億円 (R2 年度)	10 億円以上 (毎年度)
指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)																														
将来負担比率 (※1)	類似県(※2) の平均値	基準値を 下回る (毎年度)																														
県税徴収率	98.04% (R3 年度)	98.61% (R7 年度)																														
県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入	142,187 千円 (R3 年度)	185,896 千円 (R7 年度)																														
事務事業の見直しによる歳出削減額	10 億円 (R2 年度)	10 億円以上 (毎年度)																														
指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)																														
将来負担比率 (※1)	類似県(※2) の平均値	基準値を 下回る (毎年度)																														
県税徴収率	98.04% (R3 年度)	98.08% (R7 年度)																														
県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入	142,187 千円 (R3 年度)	152,307 千円 (R7 年度)																														
事務事業の見直しによる歳出削減額	10 億円 (R2 年度)	10 億円以上 (毎年度)																														

掲載場所	新	旧
第 2-III- V 取組項目 4	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>取組項目 4 地方公営企業における健全な財政運営</b></p> <p>○ 企業局事業については、「<u>福島県企業局経営戦略（工業用水道事業）</u>」に基づき、施設の適切な維持管理等により工業用水の安定供給の確保を図るとともに、新たな需要開拓や効率的な事業運営を推進し、経営基盤の安定に努めます。</p> <p>○ 「<u>ふくしま県立病院事業改革プラン</u>」に基づき、地域住民の健康をしっかりと守ることのできる質の高い医療の安定的な提供と、病院経営の効率化に向けた取組を進めます。</p> <p>【主な関係課室 行政経営課、病院局、企業局】</p> </div> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業局事業の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営基盤の安定を図るため、「<u>福島県企業局経営戦略（工業用水道事業）</u>」に基づき、施設の適切な維持管理や計画的な更新により安定供給の確保に努めるとともに、新たな需要の開拓や経費の節減などにより、効率的な事業運営を進め、経営の健全性確保に努めます。</li> </ul> </li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>取組項目 4 地方公営企業における健全な財政運営</b></p> <p>○ 企業局事業については、「<u>企業局事業見直し実行計画</u>」に基づき、施設の適切な維持管理等により工業用水の安定供給の確保を図るとともに、新たな需要開拓や効率的な事業運営を推進し、経営基盤の安定に努めます</p> <p>○ 「<u>ふくしま県立病院事業改革プラン</u>」に基づき、地域住民の健康をしっかりと守ることのできる質の高い医療の安定的な提供と、病院経営の効率化に向けた取組を進めます。</p> <p>【主な関係課室 行政経営課、病院局、企業局】</p> </div> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業局事業の見直し             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営基盤の安定を図るため、「<u>企業局事業見直し実行計画</u>」「<u>県企業局経営戦略</u>」に基づき、施設の適切な維持管理や計画的な更新により安定供給の確保に努めるとともに、新たな需要の開拓や経費の節減などにより、効率的な事業運営を進め、経営の健全性確保に努めます。</li> </ul> </li> </ul>

掲載場所	新	旧																																				
第 2-III- v << 指標 >>	<p>○ 県立病院改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>病院経営の効率化を図るため、「<u>県立病院事業経営強化プラン</u>」に基づき、医療機能の充実等による収益の確保や適正な人員配置等による費用の削減に向けた取組を徹底するとともに、政策医療経費の一般会計からの繰入れや補助金等による運営経費の確保に努めます。</li> </ul>	<p>○ 県立病院改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>病院経営の効率化を図るため、「<u>ふくしま県立病院事業改革プラン</u>」に基づき、医療機能の充実等による収益の確保や適正な人員配置等による費用の削減に向けた取組を徹底するとともに、政策医療経費の一般会計からの繰入れや補助金等による運営経費の確保に努めます。</li> </ul>																																				
	<p>≪指標≫ (Ⅲ-v その他)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値 (基準年等)</th> <th>目標値 (目標年等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村への移譲権限数</td> <td>1,756 件 (R3 年度)</td> <td>1,832 件 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入(再掲)</td> <td>142,187 千円 (R3 年度)</td> <td><u>185,896 千円</u> (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数</td> <td>18 団体 (R3 年度)</td> <td>基準値よりも増加しない (毎年度)</td> </tr> <tr> <td>「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数</td> <td>8 団体 (R3 年度)</td> <td>基準値よりも増加しない (毎年度)</td> </tr> <tr> <td>総合計画の指標の達成状況</td> <td><u>48.6%</u> (R4 年度)</td> <td><u>68.1%</u> (R7 年度)</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)	市町村への移譲権限数	1,756 件 (R3 年度)	1,832 件 (R7 年度)	県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入(再掲)	142,187 千円 (R3 年度)	<u>185,896 千円</u> (R7 年度)	「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数	18 団体 (R3 年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)	「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数	8 団体 (R3 年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)	総合計画の指標の達成状況	<u>48.6%</u> (R4 年度)	<u>68.1%</u> (R7 年度)	<p>≪指標≫ (Ⅲ-v その他)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>基準値 (基準年等)</th> <th>目標値 (目標年等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村への移譲権限数</td> <td>1,756 件 (R3 年度)</td> <td>1,832 件 (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入(再掲)</td> <td>142,187 千円 (R3 年度)</td> <td><u>152,307 千円</u> (R7 年度)</td> </tr> <tr> <td>「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数</td> <td>18 団体 (R3 年度)</td> <td>基準値よりも増加しない (毎年度)</td> </tr> <tr> <td>「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数</td> <td>8 団体 (R3 年度)</td> <td>基準値よりも増加しない (毎年度)</td> </tr> <tr> <td>総合計画の指標の達成状況</td> <td><u>70.6%</u> (R2 年度)</td> <td><u>83.8%</u> (R7 年度)</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)	市町村への移譲権限数	1,756 件 (R3 年度)	1,832 件 (R7 年度)	県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入(再掲)	142,187 千円 (R3 年度)	<u>152,307 千円</u> (R7 年度)	「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数	18 団体 (R3 年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)	「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数	8 団体 (R3 年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)	総合計画の指標の達成状況	<u>70.6%</u> (R2 年度)	<u>83.8%</u> (R7 年度)
	指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)																																			
市町村への移譲権限数	1,756 件 (R3 年度)	1,832 件 (R7 年度)																																				
県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入(再掲)	142,187 千円 (R3 年度)	<u>185,896 千円</u> (R7 年度)																																				
「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数	18 団体 (R3 年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)																																				
「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数	8 団体 (R3 年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)																																				
総合計画の指標の達成状況	<u>48.6%</u> (R4 年度)	<u>68.1%</u> (R7 年度)																																				
指標名	基準値 (基準年等)	目標値 (目標年等)																																				
市町村への移譲権限数	1,756 件 (R3 年度)	1,832 件 (R7 年度)																																				
県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入(再掲)	142,187 千円 (R3 年度)	<u>152,307 千円</u> (R7 年度)																																				
「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数	18 団体 (R3 年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)																																				
「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数	8 団体 (R3 年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)																																				
総合計画の指標の達成状況	<u>70.6%</u> (R2 年度)	<u>83.8%</u> (R7 年度)																																				

掲載場所

《参考資料》

新

【指標】一覧

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	指標の説明	目標値の考え方	頁
I 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生					
i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生					
○被災市町村における職員確保の充足率	96% (R3年度)	100% (R7年度)	必要な職員数に対し、確保した職員数の割合	毎年度100%を目指します。	P11
ii 効果的な情報発信					
○本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	42.2% (R3年度)	54.6% (R7年度)	意識調査において、「はい」又は「どちらかと言えば『はい』」と回答した県民の割合	令和12年度までに70.0%以上とすることを目標に、毎年度3.1%の増加を目指します。	P13
○福島県に良いイメージを持っている人の割合	46% (R3年)	5割以上 (R7年)	WE B調査において「良い」及び「まあまあ良い」と回答した割合	「良い」及び「まあまあ良い」が9割以上となることを目指します。	P13
II 多様な主体、市町村等との連携・協働					
i 多様な主体等との連携・協働					
○NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	471件 (R2年度)	531件 (R7年度)	県内自治体との協働事業及び企業等とのマッチング事業の件数	コロナ禍以前の状況に回復することを目指します。	P17
○包括連携協定に基づく連携事業・取組数	104件 (R2年度)	162件 (R7年度)	包括連携協定に基づく連携事業・取組の件数	これまでの実績を踏まえ、毎年度12件の増加を目指します。	P17
○オープンデータポータルサイトの閲覧件数	20,862件 (R2年度)	30,000件 (R7年度)	オープンデータポータルサイトが閲覧された件数	令和7年度までに閲覧件数を約1万件増加させることを目指します。	P17
ii 市町村等との連携強化					
○相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数	31名 (R3年度)	32名 (R7年度)	市町村との相互人事交流及び実務研修の受入人数	過去3年間の平均人数である32名を目指します。	P20
○市町村支援メニューの新規件数	3件 (R3年度)	3件 (R7年度)	新たに追加した市町村支援メニューの件数	直近の新規件数と同数の維持を目指します。	P20
○市町村の健全化判断比率等	早期健全化基準等	基準値を下回る	市町村における財政の早期健全化や再生の必要性を判断する基準	健全化を図る必要があると判断される基準に達しない状態を目指します。	P20
III 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立					
i 業務の抜本的な見直し					
○アナログ規制の見直し総件数	—	66件 (R3年度)	アナログ規制の見直し総件数	令和7年度までにアナログ規制の品目・見直し工程に基づき、66件の見直し完了を目指します。	P23
○行政手続のオンライン利用率	48.2% (R3年度)	80.0% (R7年度)	行政手続の総件数に占めるオンライン利用数の割合	令和7年度までに80.0%とすることを目標とします。	P23
○RPAの導入により削減される業務時間	約9,800時間 (R3年度)	約16,200時間 (R7年度)	RPAの導入により削減される年間業務時間	これまでの実績を踏まえ、毎年度1,600時間の増加を目指します。	P23
○コピー用紙購入量（本庁（知事部局））	40百万枚 (R2年度)	12百万枚 (R7年度)	本庁（知事部局）において購入したコピー用紙の枚数	令和7年度までに12百万枚とすることを目標とします。（70%削減）	P23

旧

【指標】一覧

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	指標の説明	目標値の考え方	頁
I 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生					
i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生					
○被災市町村における職員確保の充足率	96% (R3年度)	100% (R7年度)	必要な職員数に対し、確保した職員数の割合	毎年度100%を目指します。	P11
ii 効果的な情報発信					
○本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	42.2% (R3年度)	54.6% (R7年度)	意識調査において、「はい」又は「どちらかと言えば『はい』」と回答した県民の割合	令和12年度までに70.0%以上とすることを目標に、毎年度3.1%の増加を目指します。	P13
○福島県に良いイメージを持っている人の割合	46% (R3年)	5割以上 (R7年)	WE B調査において「良い」及び「まあまあ良い」と回答した割合	「良い」及び「まあまあ良い」が9割以上となることを目指します。	P13
II 多様な主体、市町村等との連携・協働					
i 多様な主体等との連携・協働					
○NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	471件 (R2年度)	531件 (R7年度)	県内自治体との協働事業及び企業等とのマッチング事業の件数	コロナ禍以前の状況に回復することを目指します。	P17
○包括連携協定に基づく連携事業・取組数	104件 (R2年度)	162件 (R7年度)	包括連携協定に基づく連携事業・取組の件数	これまでの実績を踏まえ、毎年度12件の増加を目指します。	P17
○オープンデータポータルサイトの閲覧件数	20,862件 (R2年度)	30,000件 (R7年度)	オープンデータポータルサイトが閲覧された件数	令和7年度までに閲覧件数を約1万件増加させることを目指します。	P17
ii 市町村等との連携強化					
○相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数	31名 (R3年度)	32名 (R7年度)	市町村との相互人事交流及び実務研修の受入人数	過去3年間の平均人数である32名を目指します。	P20
○市町村支援メニューの新規件数	3件 (R3年度)	3件 (R7年度)	新たに追加した市町村支援メニューの件数	直近の新規件数と同数の維持を目指します。	P20
○市町村の健全化判断比率等	早期健全化基準等	基準値を下回る	市町村における財政の早期健全化や再生の必要性を判断する基準	健全化を図る必要があると判断される基準に達しない状態を目指します。	P20
III 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立					
i 業務の抜本的な見直し					
○行政手続のオンライン利用率	48.2% (R3年度)	80.0% (R7年度)	行政手続の総件数に占めるオンライン利用数の割合	令和7年度までに80.0%とすることを目標とします。	P23
○RPAの導入により削減される業務時間	約9,800時間 (R3年度)	約16,200時間 (R7年度)	RPAの導入により削減される年間業務時間	これまでの実績を踏まえ、毎年度1,600時間の増加を目指します。	P23
○コピー用紙購入量（本庁（知事部局））	40百万枚 (R2年度)	12百万枚 (R7年度)	本庁（知事部局）において購入したコピー用紙の枚数	令和7年度までに12百万枚とすることを目標とします。（70%削減）	P23

掲載場所	新					旧						
	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	指標の説明	目標値の考え方	頁	指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	指標の説明	目標値の考え方	頁
	ii 職員が能力を発揮できる職場づくり											
	○職員一人当たりの月平均超過勤務時間数 ※1 基準値は3元年度と22年度の平均値	17.8時間 (※1)	16.0時間以下 (R7年度)	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数 ※14中学校等を除く	これまでの実績等を踏まえ、令和7年度までに16.0時間以下とすることを目標とします。	P25	○職員一人当たりの月平均超過勤務時間数 ※1 基準値は3元年度と22年度の平均値	17.8時間 (※1)	16.0時間以下 (R7年度)	職員一人当たりの月平均超過勤務時間数 ※14中学校等を除く	これまでの実績等を踏まえ、令和7年度までに16.0時間以下とすることを目標とします。	P25
	○年次有給休暇取得日数 (取得率)	11.5日 (57.5%) (R24年)	12日 (60.0%) (R7年)	職員一人当たりの年次有給休暇取得日数(取得率) ※教育庁、警察本部を除く	令和7年度までに12日(60.0%)となることを目標とします。	P25	○年次有給休暇取得日数 (取得率)	11.5日 (57.5%) (R24年)	12日 (60.0%) (R7年)	職員一人当たりの年次有給休暇取得日数(取得率) ※教育庁、警察本部を除く	令和7年度までに12日(60.0%)となることを目標とします。	P25
	○職員の職場満足度	-	4以上 (R7年度)	職場満足度に係る職員の評価(5段階で回答。最も満足している場合を5とする。)	令和7年度までに職員の職場満足度が4以上となることを目標とします。	P25	○職員の職場満足度	-	4以上 (R7年度)	職場満足度に係る職員の評価(5段階で回答。最も満足している場合を5とする。)	令和7年度までに職員の職場満足度が4以上となることを目標とします。	P25
	○男性職員の育児休業の取得率(知事部局)	30.4% (R24年度)	100% (100%以上の取得率) (R7年度)	子が生まれた男性職員に占める育児休業取得職員の割合	令和7年度までに100%(100%以上の取得率)とすることを目標とします。	P25	○男性職員の育児休業の取得率(知事部局)	30.4% (R24年度)	100% (R7年度)	子が生まれた男性職員に占める育児休業取得職員の割合	令和7年度までに100%とすることを目標とします。	P25
	○県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	9.1% (R34年度)	15.0% (R7年度)	副課長相当職以上(特別調整職受給者)の職員に占める女性職員の割合	令和7年度までに15.0%とすることを目標とします。	P25	○県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	9.1% (R34年度)	12.0% (R7年度)	副課長相当職以上(特別調整職受給者)の職員に占める女性職員の割合	令和7年度までに12.0%とすることを目標とします。	P25
	○評価者研修の理解度	-	100% (R7年度)	評価者研修受講者アンケートにおいて、「理解できた」と回答した職員の割合	令和7年度までに100%とすることを目標とします。	P25	○評価者研修の理解度	-	90% (R7年度)	評価者研修受講者アンケートにおいて、「理解できた」と回答した職員の割合	令和7年度までに90%とすることを目標とします。	P25
	iii 簡素で効率的な組織づくり											
	○知事部局の職員数	5,533人 (R3年度)	現状維持を基本 (R7年度)	知事部局の正規職員、任期付職員及び非常勤等応援職員の合計	現状の職員数を維持することを基本とします。	P28	○知事部局の職員数	5,533人 (R3年度)	現状維持を基本 (R7年度)	知事部局の正規職員、任期付職員及び非常勤等応援職員の合計	現状の職員数を維持することを基本とします。	P28
	○アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間	約29,000時間 (R3年度)	約45,000時間 (R7年度)	アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される年間業務時間	これまでの実績を踏まえ、毎年度4,000時間の増加を目標とします。	P28	○アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間	約29,000時間 (R3年度)	約45,000時間 (R7年度)	アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される年間業務時間	これまでの実績を踏まえ、毎年度4,000時間の増加を目標とします。	P28
	iv 財政健全性の確保											
	○将来負担比率	類似県の平均値	基準値を下回る (毎年度)	将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標	本県が属するグループの全団体の平均値(基準値)を下回ることを目標とします。	P31	○将来負担比率	類似県の平均値	基準値を下回る (毎年度)	将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標	本県が属するグループの全団体の平均値(基準値)を下回ることを目標とします。	P31
	○県税徴収率	98.04% (R3年度)	98.61% (R7年度)	県税調定額に占める県税収入額の割合	前年度を上回ることを目標に、毎年度0.01%の増加を目標とします。	P31	○県税徴収率	98.04% (R3年度)	98.08% (R7年度)	県税調定額に占める県税収入額の割合	前年度を上回ることを目標に、毎年度0.01%の増加を目標とします。	P31
	○県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入	142,187千円 (R3年度)	185,896千円 (R7年度)	県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入額	これまでの実績を踏まえ、収入額の増加を目標とします。	P31	○県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入	142,187千円 (R3年度)	152,307千円 (R7年度)	県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入額	これまでの実績を踏まえ、毎年度2,530千円の増加を目標とします。	P31
	○事務事業の見直しによる歳出削減額	10億円 (R2年度)	10億円以上 (毎年度)	事務事業の見直しによる歳出削減額の合計	基準値(前年の実績)以上の歳出削減を目標とします。	P31	○事務事業の見直しによる歳出削減額	10億円 (R2年度)	10億円以上 (毎年度)	事務事業の見直しによる歳出削減額の合計	基準値(前年の実績)以上の歳出削減を目標とします。	P31
	v その他											
	○市町村への移譲権限数	1,756件 (R3年度)	1,832件 (R7年度)	市町村に移譲した事務権限数	これまでの実績を踏まえ、毎年度19件の増加を目標とします。	P36	○市町村への移譲権限数	1,756件 (R3年度)	1,832件 (R7年度)	市町村に移譲した事務権限数	これまでの実績を踏まえ、毎年度19件の増加を目標とします。	P36
	○県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入(再掲)	142,187千円 (R3年度)	185,896千円 (R7年度)	県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入額	これまでの実績を踏まえ、収入額の増加を目標とします。	P36	○県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入(再掲)	142,187千円 (R3年度)	152,307千円 (R7年度)	県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入額	これまでの実績を踏まえ、毎年度2,530千円の増加を目標とします。	P36
	○「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数	18団体 (R3年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)	「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数	県の関与が必要な団体が増加しないことを目標とします。	P36	○「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数	18団体 (R3年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)	「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数	県の関与が必要な団体が増加しないことを目標とします。	P36
	○「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数	8団体 (R3年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)	「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数	県の関与が必要な団体が増加しないことを目標とします。	P36	○「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数	8団体 (R3年度)	基準値よりも増加しない (毎年度)	「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数	県の関与が必要な団体が増加しないことを目標とします。	P36
	○総合計画の指標の達成状況	48.6% (R4年度)	68.1% (R7年度)	総合計画に掲げる指標のうち、各年・各年度の目標値がある指標の達成状況	令和12年度に100%とすることを目標に、毎年度6.5%の上昇を目標とします。	P36	○総合計画の指標の達成状況	70.6% (R2年度)	83.8% (R7年度)	総合計画に掲げる指標のうち、各年・各年度の目標値がある指標の達成状況	令和12年度に100%とすることを目標に、毎年度3.3%の上昇を目標とします。	P36

